

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	13,965,648	15,262,816	4,876,592	5,236,737	19,153,470
経常利益(千円)	552,914	518,793	215,209	230,334	802,526
四半期(当期)純利益(千円)	281,400	272,342	119,169	131,136	422,229
純資産額(千円)	-	-	5,392,633	5,611,699	5,549,572
総資産額(千円)	-	-	18,186,127	26,715,685	19,026,378
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,172.84	1,230.02	1,207.19
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	61.94	60.01	26.23	28.96	92.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.3	20.7	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	553,562	643,529	-	-	664,912
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,879	402,719	-	-	194,149
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,218	205,504	-	-	129,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,741,556	1,880,593	1,849,209
従業員数(名)	-	-	692	678	690

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	678	[86]
---------	-----	------

（注）1．従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。

2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	596	[39]
---------	-----	------

（注）1．従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。

2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分に変更がないため、受注実績及び販売実績については、前年同四半期との比較を行っております。

(1) 生産実績

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（情報サービス事業）

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 増減(%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 増減(%)
情報サービス事業	2,923,943	8.2	1,104,646	17.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比増減(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	714,033	5.2
システムソリューション	1,330,554	39.4
システムインテグレーション	374,145	43.4
商品販売	274,512	18.7
小計	2,693,246	0.5
収納代行サービス事業	2,543,491	17.2
合計	5,236,737	7.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は回復基調にあるものの、電力供給不足問題や風評被害、円高・株安等の影響による市場の低迷が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動と夢をもたらす経営理念の下、4月に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少、ソフトウェア開発案件においてプロジェクトの縮小や一部遅延があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター(I D C)の稼働率が順調に向上し、また、オートオークション会場向けのシステムインテグレーション、郵便局関連の情報処理サービス業務、請求書作成代行等のアウトソーシング業務及びGoogleAppsの販売などにより、売上高は26億93百万円となりました。

収納代行サービス事業におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は25億43百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は52億36百万円(前年同期比 7.4%増)となり、利益面においては、営業利益が2億27百万円(前年同期比 7.1%増)、経常利益は2億30百万円(前年同期比 7.0%増)、四半期純利益は1億31百万円(前年同期比 10.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して76億89百万円増加し、267億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億54百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円減少したものの、金銭の信託が84億18百万円、有価証券及び投資有価証券が2億13百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して76億27百万円増加し、211億3百万円となりました。これは主に、買掛金が83百万円減少したものの、収納代行預り金が74億32百万円、賞与引当金が2億70百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、56億11百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により25百万円減少したものの、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億36百万円減少し、18億80百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は75百万円(前年同四半期は94百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億28百万円、賞与引当金の増加1億88百万円により資金が増加したものの、その他流動負債の減少3億9百万円、法人税等の支払額1億54百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億72百万円(前年同四半期は70百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得1億29百万円、有形固定資産の取得26百万円、無形固定資産の取得13百万円などにより資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は87百万円(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額61百万円、自己株式の取得による支出25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった歯科向けソフトウェア開発は、平成23年7月に完了し、販売を開始しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年3月28日)	
区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,156
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,156 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内(ただし、権利行使期間満了を限度とする)に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,620,000	-	998	-	697

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動について記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,540,700	45,407	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,407	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,200	-	77,200	1.67
計	-	77,200	-	77,200	1.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	959	844	805	721	750	738	711	695	709
最低(円)	766	752	520	670	663	690	678	632	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 執行役員	-	代表取締役社長 執行役員	-	宮地 正直	平成23年4月1日
代表取締役社長 執行役員	-	専務取締役執行 役員	ITソリュー ション事業本部 長	田中 靖哲	平成23年4月1日
常務取締役執行 役員	ECソリュー ション事業本部 長	取締役執行役員	ECソリュー ション事業本部 長	小林 領司	平成23年4月1日
取締役執行役員	管理本部長	取締役執行役員	総務部長	浅野 有一	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,257,966	1 4,212,123
金銭の信託	1 17,108,190	1 8,690,087
受取手形及び売掛金	2,954,350	3,239,240
有価証券	159,983	-
商品	37,873	23,441
仕掛品	309,926	167,907
前払費用	49,568	31,084
繰延税金資産	124,951	21,322
その他	19,953	27,510
貸倒引当金	3,452	3,859
流動資産合計	24,019,311	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 540,723	2 551,253
土地	359,352	359,352
その他(純額)	2 261,477	2 161,942
有形固定資産合計	1,161,553	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	593,563	346,685
ソフトウェア仮勘定	18,737	338,275
その他	60,190	74,929
無形固定資産合計	672,491	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	469,879	416,451
繰延税金資産	80,453	72,349
差入保証金	297,805	282,882
その他	15,454	14,826
貸倒引当金	1,265	1,427
投資その他の資産合計	862,328	785,081
固定資産合計	2,696,373	2,617,519
資産合計	26,715,685	19,026,378

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,888	1,353,482
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	190,499	189,211
収納代行預り金	18,482,526	11,049,965
賞与引当金	276,385	5,648
役員賞与引当金	13,750	-
その他	503,218	520,523
流動負債合計	20,776,268	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	23,671	20,866
役員退職慰労引当金	227,424	234,647
資産除去債務	9,960	-
その他	66,660	62,460
固定負債合計	327,717	317,974
負債合計	21,103,985	13,476,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,928,661	3,838,031
自己株式	74,159	49,133
株主資本合計	5,550,384	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,382	751
評価・換算差額等合計	7,382	751
少数株主持分	68,698	65,544
純資産合計	5,611,699	5,549,572
負債純資産合計	26,715,685	19,026,378

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,965,648	15,262,816
売上原価	11,296,968	12,564,662
売上総利益	2,668,679	2,698,154
販売費及び一般管理費	2,124,038	2,185,216
営業利益	544,641	512,938
営業外収益		
受取利息	6,804	3,629
受取配当金	2,089	2,220
負ののれん償却額	1,027	-
持分法による投資利益	639	-
受取手数料	1,509	1,457
助成金収入	-	3,100
その他	2,031	519
営業外収益合計	14,102	10,925
営業外費用		
支払利息	1,691	995
支払手数料	206	-
持分法による投資損失	-	2,176
為替差損	3,931	1,898
営業外費用合計	5,829	5,070
経常利益	552,914	518,793
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	-
貸倒引当金戻入額	681	-
特別利益合計	3,521	-
特別損失		
固定資産除却損	123	245
減損損失	6,837	2,059
投資有価証券評価損	-	2,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
特別損失合計	6,961	9,742
税金等調整前四半期純利益	549,474	509,051
法人税、住民税及び事業税	349,035	343,130
法人税等調整額	105,853	110,250
法人税等合計	243,182	232,880
少数株主損益調整前四半期純利益	-	276,171
少数株主利益	24,892	3,828
四半期純利益	281,400	272,342

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,876,592	5,236,737
売上原価	3,981,845	4,260,402
売上総利益	894,746	976,335
販売費及び一般管理費	1 682,145	1 748,565
営業利益	212,601	227,770
営業外収益		
受取利息	2,127	1,934
負ののれん償却額	342	-
持分法による投資利益	487	1,449
受取手数料	518	494
助成金収入	-	1,000
その他	1,142	97
営業外収益合計	4,618	4,977
営業外費用		
支払利息	843	446
支払手数料	152	-
為替差損	1,013	1,965
営業外費用合計	2,009	2,412
経常利益	215,209	230,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	681	-
投資有価証券評価損戻入益	-	84
特別利益合計	681	84
特別損失		
固定資産除却損	123	102
減損損失	-	2,059
特別損失合計	123	2,162
税金等調整前四半期純利益	215,766	228,256
法人税、住民税及び事業税	38,020	21,143
法人税等調整額	61,303	77,741
法人税等合計	99,323	98,885
少数株主損益調整前四半期純利益	-	129,371
少数株主損失()	2,725	1,765
四半期純利益	119,169	131,136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,474	509,051
減価償却費	181,870	215,994
減損損失	6,837	2,059
のれん償却額	12,054	14,708
負ののれん償却額	1,027	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,302	567
賞与引当金の増減額(は減少)	284,957	270,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,576	13,750
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,511	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	539	2,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,595	7,222
受取利息及び受取配当金	8,894	5,849
支払利息	1,691	995
持分法による投資損益(は益)	639	2,176
為替差損益(は益)	3,637	3,921
固定資産除却損	123	245
投資有価証券売却損益(は益)	2,840	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
売上債権の増減額(は増加)	54,074	284,999
たな卸資産の増減額(は増加)	15,839	156,451
仕入債務の増減額(は減少)	166,392	83,593
未払金の増減額(は減少)	18,547	7,856
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,063	94,492
その他	2,444	15,321
小計	745,740	973,240
利息及び配当金の受取額	9,312	6,282
利息の支払額	1,690	995
法人税等の支払額	199,798	334,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,562	643,529

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	156,363	135,366
無形固定資産の取得による支出	292,802	75,919
投資有価証券の取得による支出	67,403	176,611
投資有価証券の売却による収入	4,290	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,609	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,802	17,410
敷金及び保証金の回収による収入	75,592	2,588
貸付けによる支出	15,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,879	402,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,076	-
長期借入金の返済による支出	3,430	-
自己株式の取得による支出	90	25,026
配当金の支払額	112,874	179,803
少数株主への配当金の支払額	900	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,218	205,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,637	3,921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,827	31,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,556	1,880,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ470千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4,989千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。</p> <p>(2) 減価償却の方法の変更 従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼働されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ48,504千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金18,482,526千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>912,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253,509千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	912,418千円	その他	341,090千円	合計	1,253,509千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>892,160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,184,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	892,160千円	その他	292,606千円	合計	1,184,767千円
建物及び構築物	912,418千円												
その他	341,090千円												
合計	1,253,509千円												
建物及び構築物	892,160千円												
その他	292,606千円												
合計	1,184,767千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>812,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>206,671千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,576千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,124千円</td> </tr> </table>	給料手当	812,963千円	賞与及び賞与引当金繰入額	206,671千円	役員賞与引当金繰入額	15,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,124千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>767,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>214,917千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,750千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>196千円</td> </tr> </table>	給与手当	767,985千円	賞与及び賞与引当金繰入額	214,917千円	役員賞与引当金繰入額	13,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,721千円	貸倒引当金繰入額	196千円
給料手当	812,963千円																		
賞与及び賞与引当金繰入額	206,671千円																		
役員賞与引当金繰入額	15,576千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,124千円																		
給与手当	767,985千円																		
賞与及び賞与引当金繰入額	214,917千円																		
役員賞与引当金繰入額	13,750千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,721千円																		
貸倒引当金繰入額	196千円																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>271,221千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>73,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,909千円</td> </tr> </table>	給料手当	271,221千円	賞与及び賞与引当金繰入額	73,272千円	役員賞与引当金繰入額	5,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,909千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>257,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>72,013千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,352千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>82千円</td> </tr> </table>	給料手当	257,947千円	賞与及び賞与引当金繰入額	72,013千円	役員賞与引当金繰入額	4,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,352千円	貸倒引当金繰入額	82千円
給料手当	271,221千円																		
賞与及び賞与引当金繰入額	73,272千円																		
役員賞与引当金繰入額	5,192千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,909千円																		
給料手当	257,947千円																		
賞与及び賞与引当金繰入額	72,013千円																		
役員賞与引当金繰入額	4,583千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,352千円																		
貸倒引当金繰入額	82千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,369,330千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,872,925千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,497,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,556千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,369,330千円	金銭の信託	6,872,925千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,034千円	収納代行預り金	10,497,665千円	現金及び現金同等物	1,741,556千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,257,966千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">17,108,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,482,526千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,257,966千円	金銭の信託	17,108,190千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円	収納代行預り金	18,482,526千円	現金及び現金同等物	1,880,593千円
現金及び預金	5,369,330千円																				
金銭の信託	6,872,925千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,034千円																				
収納代行預り金	10,497,665千円																				
現金及び現金同等物	1,741,556千円																				
現金及び預金	3,257,966千円																				
金銭の信託	17,108,190千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円																				
収納代行預り金	18,482,526千円																				
現金及び現金同等物	1,880,593千円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,620,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	113,572

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,706,759	2,169,832	4,876,592	-	4,876,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,019	-	6,019	(6,019)	-
計	2,712,779	2,169,832	4,882,611	(6,019)	4,876,592
営業利益	215,456	157,869	373,326	(160,725)	212,601

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691,545	6,274,102	13,965,648	-	13,965,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,466	-	17,466	(17,466)	-
計	7,709,012	6,274,102	13,983,114	(17,466)	13,965,648
営業利益	585,766	466,169	1,051,936	(507,295)	544,641

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は105,597千円増加し、営業利益は、19,095千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,809,965	7,452,851	15,262,816	-	15,262,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,832	-	12,832	12,832	-
計	7,822,798	7,452,851	15,275,649	12,832	15,262,816
セグメント利益	132,083	370,190	502,273	10,664	512,938

(注)1. セグメント利益の調整額 10,664千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,693,246	2,543,491	5,236,737	-	5,236,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,504	-	3,504	3,504	-
計	2,696,750	2,543,491	5,240,242	3,504	5,236,737
セグメント利益	122,905	100,595	223,500	4,269	227,770

(注)1. セグメント利益の調整額 4,269千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの一部について、減損損失2,059千円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円02銭	1株当たり純資産額	1,207円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,611,699	5,549,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,698	65,544
(うち、少数株主持分)(千円)	(68,698)	(65,544)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,543,001	5,484,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	4,506,428	4,542,796

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 61円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益 60円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	281,400	272,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	281,400	272,342
期中平均株式数(株)	4,542,860	4,538,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 26円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益 28円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	119,169	131,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,169	131,136
期中平均株式数(株)	4,542,796	4,528,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....63,599千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。